

2023年6月26日

各位

会社名 株式会社Q L Sホールディングス
(コード番号 7075 名証ネクスト市場)
代表者名 代表取締役社長 雨田 武史
問合せ先 取締役C F O管理本部長 豊田 尚孝
T E L 06-6575-9845 (代表)
U R L <https://www.q1shd.co.jp>

名古屋証券取引所ネクスト市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年6月26日に名古屋証券取引所ネクスト市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年3月期(2023年4月1日~2024年3月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最新の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2024年3月期 (予想)		2023年3月期 (実績)		2022年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		7,649	100.0	10.5	6,923	100.0	5,638	100.0
営業利益		346	4.5	2.1	339	4.7	200	3.6
経常利益		327	4.3	△4.0	340	4.7	139	2.5
親会社株主に帰属する 当期純利益		240	3.1	4.9	229	3.1	13	0.2
1株当たり 当期純利益		111円18銭		113円85銭		6円67銭		
1株当たり 配当金		20円00銭		0円00銭		0円00銭		

(注) 2022年3月期(実績)及び2023年3月期(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。2024年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(200,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【2024年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、純粹持株会社の当社と子会社3社により構成されております。直営保育施設の運営を中心とした「保育事業」、居宅介護支援、訪問介護、障がい者グループホーム、放課後等デイサービスを中心とした「介護福祉事業」並びに専門性を持った人材の派遣を中心とした「人材派遣事業」を営んでおり、当社グループの事業は、主にこの3つのセグメントとなっております。また、「その他」として業務受託による携帯電話等の通信機器の販売等を行っております。

保育事業においては、大阪市、東京都及び横浜市を中心に、認可保育所等の保育施設を運営しており、本日現在、認可保育所33施設（うち民間委託1施設）、小規模認可保育所2施設、東京都認証保育所1施設、企業主導型保育所3施設（うち運営受託保育所2施設）、学童保育1施設を運営しております。「豊かな人間性をもった子どもを育成すること」を保育理念として掲げ、子どもが健康、安全で情緒の安定した生活ができるよう行き届いた環境を提供し、人とのかかわりを大切にし、人に対する愛情と信頼感を育てるとともに、自然や社会への興味や関心を育て、喜んで話したり聞いたりすることができる子どもたちの育成に努めております。

介護福祉事業においては、大阪市及び周辺都市を中心に、訪問介護や居宅介護支援を提供する介護事業所を運営しており、東京都及び沖縄県で、障がいのある児童の支援を行う放課後等デイサービスや障がい者の共同生活の支援を行う共同生活援助を運営しております。本日現在、訪問介護14拠点（うち5拠点において居宅介護も、3拠点において居宅介護支援も行っております。）、認知症対応型共同生活介護1施設、訪問看護1拠点、児童発達支援2施設、放課後等デイサービス6施設、共同生活援助18施設、就労支援3施設、生活介護1施設となっております。

人材派遣事業においては、国内5拠点（兵庫、京都、愛知、東京、沖縄）にて人材派遣事業を展開しております。自動車メーカー等を顧客として、主として自動車整備士など専門性を持つ人材派遣サービスを提供しております。特に、自動車メーカーのリコール対応などの緊急時における人材派遣サービスに強みを持っております。他にも、介護、保育、看護など福祉に専門特化した人材派遣を行っております。

当社グループの主力事業である保育事業におきましては、政府が掲げる「異次元の少子化対策」、介護福祉事業は「更なる高齢化社会の進展」が後押しとなって、当社グループの既存サービスはこれからも安定的に売上を伸ばしていけるものと判断しております。

また、当社グループの各事業の連携によるシナジー効果を生かした経営に努め、具体的には、「インクルーシブ保育」及び「採用コストの最大効率化」の実現に努めてまいります。

「インクルーシブ保育」

「インクルーシブ保育」とは、子どもの国籍、障がいの有無にかかわらず、同じ空間で生活・教育を行うことです。

福祉大国としても名高いスウェーデンでは、就学前の幼児教育においては「インクルーシブ教育」が基本であり、国籍や障がいの有無にかかわらず、同じ環境で教育を受けております。

当社グループにおいても、子ども一人ひとりに違いがあることを受け入れ、互いに認め合うことで、社会性を身に付け、思いやりの心を育てる「インクルーシブ保育」を実践するため、クオリ

スキッズ板橋本町保育園に併設する形で、児童発達支援事業所（障がいのある未就学のお子さまを対象とした児童福祉法に基づく通所支援）であるクオリススキッズぷらすを開設し、保育所の多機能化を進めております。また、2023年5月、クオリススキッズ駒込保育園の近隣に、児童発達支援事業所であるクオリススキッズぷらす本駒込を開設しました。

今後、当社グループの保育所に併設、もしくは近隣に児童発達支援事業所や保育所等訪問支援事業所（保育所等を訪問し、障がいのある児童に対して集団生活への適応のために必要な支援を行う、児童福祉法に基づく通所支援）を展開し、保育所と児童発達支援事業所で相互に利用児童の紹介を行い、また、近隣に放課後等デイサービスを展開する等、園児の卒園後も切れ目のないサービス展開に努めてまいります。

「採用コストの最大効率化」

主に3つの事業セグメントを持つことで、当社グループは、職員の新しいキャリア形成にも柔軟に対応することが可能です。

実際に、派遣スタッフから訪問看護事業の拠点責任者にキャリアアップした実績や、保育事業から介護福祉事業へのキャリア転換の実績もあります。単体事業であれば離職に繋がるケースをグループ全体の連結では防ぐことが可能であり、多事業・多地域運営の強みを生かし、グループ全体での人材の確保・定着に努めることで、採用コストメリットの最大化を図ってまいります。

以上のような取り組みの結果、当社グループの2024年3月期の業績予想は、売上高7,649百万円（前期比10.5%増）、営業利益346百万円（同2.1%増）、経常利益327百万円（同4.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益240百万円（同4.9%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

当社グループの2024年3月期の売上高は、7,649百万円（前期比10.5%増）を見込んでおります。

各事業セグメントの売上高の増減要因は、以下のとおりであります。

① 保育事業

保育事業において5,116百万円（前期比6.5%増）の売上高を見込んでおります。

保育事業の売上高は、国が定めた単価に在籍児童数を乗じて算出される委託費が主となるため、定員に対する充足率が非常に重要となっております。開園1年目では乳児クラス（0～2歳児）が充足し、2年目、3年目にかけてクラスが持ち上がることで開園4年目を目途に100%に近い充足率を達成する仕組みとなっております。

その他に施設家賃や職員の配置状況に応じて支給される自治体独自の補助金があり、都市部ではその他の地域に比べ補助金の種類が充実していることに加え、基準額や補助率が高く設定されています。

基本保育単価である委託費については、保育所ごとに年齢ごとの園児数を算定し、それに基づいて策定しております。

施設家賃に応じて支給される補助金については自治体ごとの規定に基づいて算定しております。

職員の配置状況に応じて支給される補助金については、職員の負担軽減や保育環境の充実を図る

観点からも、最低限必要な職員数より1～2名程度増員した職員数により策定しております。

また、当社グループは、2022年3月期は6園、2023年3月期は7園、2023年4月に1園新規開園しておりますが、園児数の予想については過去の実績に基づいて策定しております。

② 介護福祉事業

介護福祉事業において1,176百万円（前期比18.0%増）の売上高を見込んでおります。

介護福祉事業の売上高は、国が定めた利用者単価に利用回数に乗じた報酬が国保連合会から給付される介護保険売上と、利用者が負担する利用料売上で構成されており、利用者数及び単価が重要な指標となります。

利用者数は、訪問介護においては需要が供給を上回っているため、サービスの供給源である社員数やヘルパー数が重要となっており、社員、ヘルパーの新規採用や稼働時間を見込んで策定しております。放課後等デイサービスにおいては毎月の利用者の推移を過去の実績に基づいて策定し、共同生活援助（障がい者グループホーム）については毎月の入退去による入れ替えを過去の実績に基づいて策定しており、新規施設についても過去の新規開設の入居推移実績を基に策定しております。

単価については、過去の実績に基づいた平均を基に、効率的な施設運営や加算人員の配置といった実施施策による調整を加えて策定しております。

③ 人材派遣事業

人材派遣事業において985百万円（前期比19.4%増）の売上高を見込んでおります。

人材派遣事業の売上高は、顧客企業へ派遣スタッフを派遣し、派遣サービスを提供することによる利用料となっています。人材派遣業の市場規模が拡大傾向にある中、当社グループでは、自動車業界に対する人材派遣を主軸としており、自動車整備士を始め、引き続き高い需要があるため、派遣スタッフ数及び単価が重要な指標となります。

派遣スタッフ数は、各拠点ごとに過去の採用人数・退職者数から増減を見込んで策定しております。

単価については、過去の実績に基づいた平均を基に、顧客企業への単価交渉等の実施施策による調整を加えて策定しております。

④ その他

業務受託による携帯電話等の通信機器の販売等が好調に推移しており、371百万円（前期比25.3%増）の売上高を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

新規開設拠点の増加や人員増加により6,340百万円（前期比9.7%増）、売上総利益は1,308百万円（前期比14.7%増）を見込んでおります。

当社グループの売上原価は、保育所や介護福祉施設において発生する費用と人材派遣スタッフに係る費用であり、主に労務費、地代家賃、及び経費で構成されており、売上高に応じて増加します。

ただし、保育所では開園2年目以降に児童が充足されていきますが、幼児クラスの児童が増え、児童一人あたりに必要な保育士数は減少していくため、売上の増加に比べて人件費の増加は抑えられます。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は962百万円（前期比20.1%増）、営業利益は346百万円（同2.1%増）

を見込んでおります。

販売費及び一般管理費は、主に管理部門の人件費と経費で構成されており、経費の主なものは租税公課、支払報酬料、採用・広告費となっております。

人件費は人員計画に基づいて想定される給与・昇給・昇格を考慮して策定しております。租税公課は主に課税売上割合が低いことによる控除対象外消費税等の費用処理であり、課税費用の増加を考慮して策定しております。支払報酬料は過去の実績に加え、上場関連で発生する金額を考慮して策定しております。採用・広告費は過去の実績より採用単価を算出し、人員計画に基づいて策定しております。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は2百万円（前期は52百万円）、営業外費用は22百万円（前期は51百万円）、経常利益は327百万円（前期比4.0%減）を見込んでおります。

営業外収益は、受取利息、補助金収入を算出しております。

営業外費用は、支払利息を見込んでおります。

新規開設に伴う費用については「開園前費用」として営業外費用に計上され、当該費用や設備投資等に対して所管する自治体から設備補助金が交付されることがあり、当該補助金は下記記載の特別利益に計上されるものを除いて「補助金収入」として営業外収益に計上されますが、新規開設の予定が確定していないため、当該収益・費用は見込んでおりません。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

税引前当期純利益327百万円（前期は344百万円）、法人税等の税金費用86百万円（前期は114百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は240百万円（前期比4.9%増）を見込んでおります。

特別利益及び特別損失は、特段見込んでいる事項はありません。

開設に伴う設備投資のうち、当該設備投資に対して補助金が交付されるものについては、税務上のメリットを享受するため直接減額方式による圧縮記帳を行うことがあり、「固定資産圧縮損」として特別損失に計上され、圧縮記帳を行った固定資産の取得のために交付される補助金については「整備補助金収入」として特別利益に計上されますが、新規開設の予定が確定していないため、当該収益・費用は見込んでおりません。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月26日

上場会社名 株式会社QLSホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 7075 URL <https://www.qlshd.co.jp/>
 代表者 (役職) 代表取締役社長 (氏名) 雨田 武史
 問合せ先責任者 (役職) 取締役CFO管理本部長 (氏名) 豊田 尚孝 (TEL) 06(6575)9845
 定時株主総会開催予定日 2023年6月30日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,923	22.8	339	69.4	340	143.7	229	—
2022年3月期	5,638	26.2	200	10.6	139	149.8	13	—

(注) 包括利益 2023年3月期 229百万円(ー) 2022年3月期 13百万円(ー)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	113.85	—	35.1	8.0	4.9
2022年3月期	6.67	—	2.5	3.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,768	768	20.4	381.61
2022年3月期	4,718	539	11.4	267.70

(参考) 自己資本 2023年3月期 768百万円 2022年3月期 539百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,563	△183	△1,245	1,115
2022年3月期	1,123	△1,697	597	982

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	18.4	—

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,649	10.5	346	2.1	327	△4.0	240	4.9	119.5

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	2,014,560株	2022年3月期	2,014,560株
② 期末自己株式数	2023年3月期	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,014,560株	2022年3月期	2,014,560株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限や入国制限の緩和により、経済活動の正常化に向けた動きが見られた一方、ロシア・ウクライナ情勢に起因する経済への影響、資源価格高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、保育事業においては南小岩保育園、平井保育園、菊川保育園、東中野保育園、谷六保育園、板橋本町保育園、月島保育園の7施設の運営が始まったことにより、売上高は4,804,327千円（前年同期比23.3%増）となり、セグメント利益は845,131千円（前年同期比12.4%増）となりました。

介護福祉事業においては、児童発達支援を行うクオリスキッズぷらす、訪問看護事業を行う訪問看護うめちゃんの運営が始まり、既存の居宅介護支援や訪問介護、放課後等デイサービスが堅調に推移したことにより、売上高は996,817千円（前年同期比18.1%増）となり、セグメント利益は39,189千円（前年同期は19,906千円の損失）となりました。

人材派遣事業においては、主力である自動車メーカーへの派遣業務が新型コロナウイルスの影響による低迷から抜け出し、売上高は825,788千円（前年同期比22.3%増）となり、セグメント利益は37,245千円（前年同期は18,197千円の損失）となりました。

その他事業においては、業務受託による通信機器の販売が好調であったものの、売上に伴う業務委託費の増加により、売上高は296,308千円（前年同期比33.9%増）、セグメント利益は16,253千円（前年同期比4.3%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は6,923,241千円（前年同期比22.8%増）、営業利益は339,279千円（前年同期比69.4%増）、経常利益は340,705千円（前年同期比143.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は229,353千円（前年同期は13,445千円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ949,346千円減少し、3,768,706千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ849,370千円減少し、2,175,963千円となりました。これは主に、未収入金の減少1,174,777千円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ99,975千円減少し、1,592,742千円となりました。これは主に、繰延消費税額等の減少53,763千円によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,178,834千円減少し、2,999,920千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,291,479千円減少し、1,439,189千円となりました。これは主に、短期借入金の減少1,434,695千円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ112,645千円増加し、1,560,730千円となりました。これは主に、認可保育所等の新規開設に伴う設備投資のため、長期借入金が202,529千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ229,488千円増加し、768,786千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益229,353千円を計上したことに伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ133,660千円増加し、1,115,763千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ439,954千円収入が増加し、1,563,304千円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益344,211千円、未収入金の減少額103,983千円、整備補助金の受取額1,258,202千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額217,422千円、法人税等の支払額74,079千円で

あります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ1,513,646千円支出が減少し、183,946千円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出202,403千円、定期預金の預入による支出4,802千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ1,842,882千円収入が減少し、1,245,697千円の支出となりました。収入の内訳は、短期借入れによる収入476,000千円、長期借入れによる収入1,071,000千円であり、支出の内訳は、短期借入金の返済による支出1,910,695千円、長期借入金の返済による支出792,002千円、社債の償還による支出90,000千円であります。

(4) 今後の見通し

内外経済は、ロシア・ウクライナ情勢に伴う資源価格高騰、世界的なインフレの進行と、先行き不透明な状況が続いており
ます。

このような環境の中、翌連結会計年度（2024年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高7,649,528千円（前年同期比10.5%増）、営業利益346,363千円（前年同期比2.1%増）、経常利益327,137千円（前年同期比4.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益240,664千円（前年同期比4.9%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,123,429	1,226,491
受取手形	318	671
売掛金	635,467	852,536
貯蔵品	1,170	1,170
未収入金	1,179,493	4,716
その他	85,455	90,377
流動資産合計	3,025,334	2,175,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	746,344	763,147
減価償却累計額	△271,228	△305,073
建物及び構築物(純額)	475,116	458,074
車両運搬具	6,319	7,404
減価償却累計額	△4,367	△5,793
車両運搬具(純額)	1,952	1,611
工具、器具及び備品	15,113	18,456
減価償却累計額	△8,580	△12,123
工具、器具及び備品(純額)	6,532	6,332
建設仮勘定	7,810	—
土地	464,383	464,383
有形固定資産合計	955,795	930,402
無形固定資産		
のれん	15,380	9,859
ソフトウェア	4,439	4,663
その他	254	254
無形固定資産合計	20,074	14,777
投資その他の資産		
繰延税金資産	253,777	229,916
繰延消費税額等	250,535	196,772
その他	212,535	220,873
投資その他の資産合計	716,848	647,563
固定資産合計	1,692,717	1,592,742
資産合計	4,718,052	3,768,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,977	23,007
短期借入金	1,434,695	—
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	486,421	562,890
未払金	312,925	384,380
未払法人税等	26,809	43,693
賞与引当金	158,326	173,295
その他	202,514	161,923
流動負債合計	2,730,669	1,439,189
固定負債		
社債	150,000	60,000
長期借入金	1,236,022	1,438,551
退職給付に係る負債	18,113	21,867
その他	43,950	40,312
固定負債合計	1,448,085	1,560,730
負債合計	4,178,754	2,999,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	234,066	234,066
利益剰余金	275,231	504,584
株主資本合計	539,297	768,651
新株予約権	—	134
純資産合計	539,297	768,786
負債純資産合計	4,718,052	3,768,706

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	売上高	5,638,130		6,923,241
売上原価	4,747,699		5,782,594	
売上総利益	890,430		1,140,647	
販売費及び一般管理費	690,089		801,367	
営業利益	200,341		339,279	
営業外収益				
受取利息	1,164		57	
受取配当金	14		11	
補助金収入	118,610		46,084	
解約返戻金	18,479		—	
その他	13,480		6,547	
営業外収益合計	151,747		52,700	
営業外費用				
支払利息	27,542		24,693	
支払手数料	18,475		1,384	
開園前費用	160,741		25,197	
その他	5,500		—	
営業外費用合計	212,259		51,274	
経常利益	139,829		340,705	
特別利益				
整備補助金収入	1,065,095		193,106	
固定資産売却益	108		—	
特別利益合計	1,065,203		193,106	
特別損失				
固定資産圧縮損	1,055,401		189,476	
固定資産除却損	—		124	
減損損失	103,332		—	
特別損失合計	1,158,734		189,600	
税金等調整前当期純利益	46,299		344,211	
法人税、住民税及び事業税	97,107		90,997	
法人税等調整額	△64,253		23,860	
法人税等合計	32,853		114,858	
当期純利益	13,445		229,353	
親会社株主に帰属する当期純利益	13,445		229,353	

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	当期純利益	13,445
包括利益	13,445	229,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,445	229,353
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	30,000	234,066	261,785	525,852	525,852
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,445	13,445	13,445
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—	—
当期変動額合計	—	—	13,445	13,445	13,445
当期末残高	30,000	234,066	275,231	539,297	539,297

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	30,000	234,066	275,231	539,297	—	539,297
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益			229,353	229,353		229,353
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—	134	134
当期変動額合計	—	—	229,353	229,353	134	229,488
当期末残高	30,000	234,066	504,584	768,651	134	768,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,299	344,211
減価償却費	44,803	41,459
のれん償却額	7,940	5,520
固定資産圧縮損	1,055,401	189,476
固定資産除却損	—	124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	154,107	14,968
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,437	3,753
整備補助金収入	△1,065,095	△193,106
解約返戻金	△18,479	—
減損損失	103,332	—
固定資産売却益	△108	—
受取利息及び受取配当金	△1,178	△68
支払利息	27,542	24,693
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,572	△217,422
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,462	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,231	4,030
未収入金の増減額 (△は増加)	21,555	103,983
未払金の増減額 (△は減少)	145,208	70,255
その他	△16,743	6,238
小計	456,146	398,118
利息及び配当金の受取額	998	58
利息の支払額	△27,542	△24,693
法人税等の支払額	△196,116	△74,079
法人税等の還付額	3	—
整備補助金の受取額	873,861	1,258,202
解約返戻金の受取額	16,000	5,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123,350	1,563,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,202	△4,802
定期預金の払戻による収入	10,601	35,401
有形固定資産の取得による支出	△1,635,971	△202,403
その他	△66,019	△12,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,697,592	△183,946

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,486,696	476,000
短期借入金の返済による支出	△1,167,485	△1,910,695
長期借入れによる収入	851,000	1,071,000
長期借入金の返済による支出	△483,026	△792,002
社債の償還による支出	△90,000	△90,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	597,185	△1,245,697
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,943	133,660
現金及び現金同等物の期首残高	959,159	982,102
現金及び現金同等物の期末残高	982,102	1,115,763

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部を置き、事業部ごとに取り扱うサービスについて事業活動を行っております。当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「保育事業」、「介護福祉事業」及び「人材派遣事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	保育事業	介護福祉 事業	人材派遣 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	3,897,362	844,091	675,327	5,416,781	221,348	5,638,130	—	5,638,130
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,897,362	844,091	675,327	5,416,781	221,348	5,638,130	—	5,638,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,300	6,300	—	6,300	△6,300	—
計	3,897,362	844,091	681,627	5,423,082	221,348	5,644,430	△6,300	5,638,130
セグメント利益又は損失 (△)	751,641	△19,906	△18,197	713,536	15,578	729,115	△528,773	200,341
セグメント資産	3,303,841	227,062	157,120	3,688,023	53,282	3,741,306	976,746	4,718,052
その他の項目								
減価償却費	40,535	3,213	149	43,898	—	43,898	905	44,803
のれんの償却額	—	7,146	—	7,146	794	7,940	—	7,940
減損損失	96,274	7,058	—	103,332	—	103,332	—	103,332
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	251,053	5,714	—	256,767	—	256,767	289	257,057

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル事業及びトレーニングジム事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△528,773千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△528,773千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額976,746千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産976,746千円であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	保育事業	介護福祉 事業	人材派遣 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	4,804,327	996,817	825,788	6,626,933	296,308	6,923,241	—	6,923,241
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,804,327	996,817	825,788	6,626,933	296,308	6,923,241	—	6,923,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,593	3,593	—	3,593	△3,593	—
計	4,804,327	996,817	829,382	6,630,527	296,308	6,926,835	△3,593	6,923,241
セグメント利益	845,131	39,189	37,245	921,566	16,253	937,819	△598,540	339,279
セグメント資産	2,258,794	287,311	166,550	2,712,656	61,006	2,773,662	995,044	3,768,706
その他の項目								
減価償却費	37,307	2,998	478	40,785	—	40,785	673	41,459
のれんの償却額	—	4,726	—	4,726	794	5,520	—	5,520
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,693	545	439	13,678	744	14,422	—	14,422

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△598,540千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△598,540千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額995,044千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産995,044千円であり
ます。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	267円70銭	381円61銭
1株当たり当期純利益	6円67銭	113円85銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式の売買実績が無く期中平均株価が把握できないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	13,445	229,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	13,445	229,353
普通株式の期中平均株式数(株)	2,014,560	2,014,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	2022年3月30日開催の株主総会決議による第1回新株予約権 新株予約権の数 1,432個 (普通株式 143,200株) 2022年3月14日開催の取締役会決議による第2回新株予約権 新株予約権の数 1,568個 (普通株式 156,800株)

(重要な後発事象)

募集株式の発行及び株式売出し

当社は、2023年5月26日に株式会社名古屋証券取引所の承認を得て、2023年6月26日に名古屋証券取引所ネクスト市場へ株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年5月26日及び2023年6月7日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2023年6月23日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式200,000株
- ③ 発行価格 : 1株につき650円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき598円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額 : 1株につき501.50円
この金額は会社法上の払込金額であり、2023年6月7日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額 : 1株につき299円
- ⑦ 発行価格の総額 : 130,000千円
- ⑧ 払込金額の総額 : 119,600千円
- ⑨ 資本組入額の総額 : 59,800千円
- ⑩ 払込期日 : 2023年6月23日
- ⑪ 資金の使途 : 子会社で借り入れた保育所や介護施設の新規出店のための銀行借入の返済に、当社から貸し付けることによって充当する予定であります。